

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 繁寛 (TEL) 045 (433) 1361
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,415	1.2	△446	-	△432	-	△342	-
22年3月期第1四半期	4,363	0.2	△577	-	△563	-	△392	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△23	35	-	-
22年3月期第1四半期	△26	74	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,269	8,112	8,112	8,112	39.7	467	01	
22年3月期	19,070	8,469	8,469	8,469	37.9	492	02	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,854百万円 22年3月期 7,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,000	4.5	△700	-	△700	-	△650	-	△44	28
通期	26,000	1.7	700	4.9	700	7.9	400	1.0	27	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,700,000株	22年3月期	14,700,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	22,219株	22年3月期	22,219株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	14,677,781株	22年3月期1Q	14,677,981株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、欧州各国の財政問題等による今後の株安・円高の進行状況によっては、回復基調にある景気の下方向圧力となることが懸念され、引き続き目が離せない状況が続いております。

このような事業環境を受けて、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、ネットワーク工事保守が増加したため、前年同期より1.2%増の44億15百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は4億46百万円の損失（前年同期比1億31百万円の損失減）、経常損益は4億32百万円の損失（同1億30百万円の損失減）、四半期純損益は3億42百万円の損失（同49百万円の損失減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

監視機器が堅調に推移いたしました。光伝送機器が前年同期に比べ減少したため、売上高は13億15百万円となり、営業損益につきましては、2億10百万円の損失となりました。

[ネットワーク工事保守]

通信線路工事や通信機器工事が前年同期に比べ減少いたしました。CATVや業務用無線システムの工事が増加したため、売上高は31億円となり、営業損益につきましては、2億38百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少した172億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億43百万円、仕掛品が9億64百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33億97百万円、投資有価証券が2億28百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少した91億57百万円となりました。これは主に、短期借入金の3億40百万円の減少と、未払金が5億38百万円、賞与引当金が5億88百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少した81億12百万円となりました。これは主に、四半期純損失3億42百万円の計上によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には38億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、賞与引当金の減少、たな卸資産の増加などにより減少したものの、売上債権の減少などにより、9億円の資金の増加（前年同四半期は17億23百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金預入による支出3億円があったものの、投資有価証券の売却による収入3億53百万円などにより、7百万円の資金の増加（前年同四半期は1億54百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、3億64百万円の資金の減少（前年同四半期は2億7百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成22年5月14日付発表）の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は85,613千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,613千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,917,944	4,074,913
受取手形及び売掛金	2,854,644	6,252,065
商品及び製品	249,766	206,480
仕掛品	2,130,572	1,166,185
原材料及び貯蔵品	328,914	241,530
その他	730,272	804,635
貸倒引当金	△9,999	△22,615
流動資産合計	11,202,116	12,723,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,580,518	2,580,518
その他(純額)	1,478,806	1,518,957
有形固定資産合計	4,059,325	4,099,475
無形固定資産		
	479,314	487,178
投資その他の資産		
その他	1,582,727	1,812,207
貸倒引当金	△54,193	△51,720
投資その他の資産合計	1,528,534	1,760,487
固定資産合計	6,067,173	6,347,141
資産合計	17,269,290	19,070,336

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,086,959	2,161,814
短期借入金	320,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	66,400
未払法人税等	21,479	36,043
未払消費税等	40,100	116,424
賞与引当金	365,174	954,023
工事損失引当金	19,000	19,000
その他	1,492,204	1,923,627
流動負債合計	4,411,319	5,937,333
固定負債		
長期借入金	100,400	117,000
退職給付引当金	4,364,888	4,311,145
役員退職慰労引当金	89,133	117,786
資産除去債務	85,613	—
その他	105,810	117,127
固定負債合計	4,745,846	4,663,060
負債合計	9,157,165	10,600,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,645,258	2,988,025
自己株式	△4,110	△4,110
株主資本合計	6,792,297	7,135,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,410	86,713
評価・換算差額等合計	62,410	86,713
少数株主持分	1,257,416	1,248,165
純資産合計	8,112,124	8,469,942
負債純資産合計	17,269,290	19,070,336

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,363,283	4,415,821
売上原価	4,038,673	3,925,334
売上総利益	324,610	490,486
販売費及び一般管理費	902,514	936,976
営業損失(△)	△577,904	△446,489
営業外収益		
受取利息	119	706
受取配当金	2,599	3,142
受取賃貸料	13,380	13,629
貸倒引当金戻入額	13,078	10,142
その他	4,004	6,645
営業外収益合計	33,182	34,267
営業外費用		
支払利息	3,422	3,645
退職給付会計基準変更時差異の処理額	13,808	13,808
その他	1,053	2,860
営業外費用合計	18,284	20,314
経常損失(△)	△563,006	△432,536
特別利益		
投資有価証券売却益	—	153,680
特別利益合計	—	153,680
特別損失		
減損損失	12,593	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,613
特別損失合計	12,593	85,613
税金等調整前四半期純損失(△)	△575,600	△364,470
法人税等	△134,597	△36,166
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△328,303
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△48,516	14,463
四半期純損失(△)	△392,485	△342,767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△575,600	△364,470
減価償却費	78,062	100,671
減損損失	12,593	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,078	△10,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△202,569	△588,848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,334	53,743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,950	△28,653
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△40,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,718	△3,849
支払利息	3,422	3,645
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△153,680
売上債権の増減額(△は増加)	3,777,125	3,366,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△830,915	△1,095,057
その他の資産の増減額(△は増加)	19,823	191,977
仕入債務の増減額(△は減少)	4,414	△109,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,706	△77,755
その他の負債の増減額(△は減少)	△371,430	△450,217
その他	282	2,438
小計	1,764,419	922,406
利息及び配当金の受取額	2,701	3,824
利息の支払額	△3,184	△3,645
法人税等の支払額	△40,060	△22,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,876	900,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△37,595	△33,637
無形固定資産の取得による支出	△112,099	△11,632
投資有価証券の取得による支出	△1,046	△1,224
投資有価証券の売却による収入	—	353,680
貸付けによる支出	△4,950	—
貸付金の回収による収入	726	471
その他	164	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,801	7,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△340,000
リース債務の返済による支出	△3,937	△4,021
長期借入金の返済による支出	—	△16,600
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,519	△364,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,361,395	543,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,261	3,264,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,680,657	3,807,944

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信 機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,297,853	21,619	43,810	4,363,283	—	4,363,283
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,670	5,816	7,487	(7,487)	—
計	4,297,853	23,290	49,627	4,370,771	(7,487)	4,363,283
営業損失 (△)	△554,729	△3,834	△12,539	△571,102	(6,802)	△577,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P 関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	1,315,311	3,100,509	4,415,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,864	39,204	180,068
計	1,456,176	3,139,713	4,595,889
セグメント損失（△）	△210,149	△238,601	△448,750

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△448,750
セグメント間取引消去	2,261
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△446,489

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。